

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上 場 会 社 名 アサガミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9311

URL http://www.asagami.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 代

(氏名) 木村 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 北川 敏行

(TEL) 03 (4288) 3000

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有・無

四半期決算説明会開催の有無 :有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業和	引益	経常	利益	四半期	純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9, 618	△7. 3	169	△40.6	73	△56. 3	△90	_
22年3月期第1四半期	10, 373	△15.4	284	△47. 7	168	△57. 3	4	△96. 5

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第1四半期	△6. 38	_
22年3月期第1四半期	0. 29	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 3 月期第 1 四半期	百万円 57, 268	百万円 10, 185	% 17. 6	円 銭 712.32
22 年 3 月期	57, 438	10, 550	18. 2	738. 35

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 10.085 百万円

22 年 3 月期 10.454 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
22 年 3 月期	_	0.00	_	8. 00	8. 00	
23 年 3 月期	_					
23 年 3 月期(予想)		0.00	_	_	_	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期について、現時点では9 月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上	- 高	営業	利益	経常	利益	当期約	純利益	1 株 当 た り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18, 800	△8. 4	164	△63. 0	△58	_	△307	_	△21. 75
通期	42, 273	△5. 0	1, 525	△27. 6	1, 065	△33. 3	313	△62. 0	22. 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : |有|・無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (一) 、除外 —社 (一)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : |有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4)発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	14, 180, 000 株	22年3月期	14, 180, 000 株
23年3月期1Q	21, 147 株	22年3月期	20, 997 株
23年3月期1Q	14, 158, 928 株	22年3月期1Q	14, 160, 878 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信 の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当匹	3半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) (2) (3)	連結経営成績に関する定性的情報連結財政状態に関する定性的情報連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その)他の情報	3
	(1) (2) (3)	重要な子会社の異動の概要	3
3.	四半	·期連結財務諸表	4
	(1) (2) (3) (4)	四半期連結貸借対照表. 四半期連結損益計算書. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書. 継続企業の前提に関する注記.	6 7 9
	(5) (6)	セグメント情報株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	
	(0)	(外土貝子V/並似に有しV '久野ル'の)フに物ロツ住記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加が続き、また、生産、企業収益および個人消費に改善が見られるなど景気は自律的な回復へ向かうことが期待されますが、一方で雇用情勢には厳しさが残り、また、欧州を中心とした海外景気の下振れ、金融資本市場の変動およびデフレの影響などの懸念が残り、依然として予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢のなか、第1四半期の業績につきましては、物流事業においてメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続くなか、全般的な貨物量に改善が見られ売上高は前年同期に比べ増加しております。

不動産事業においては賃貸物件の解約や更新時の料金改定により売上高は前年同期に比べ減少しております。

印刷事業においては印刷機更新による作業工程の変更や発行部数の減少により売上高は前年同期に 比べ減少しております。

この結果、第1四半期累計期間の売上高は9,618百万円、営業利益は169百万円、経常利益は73百万円、四半期純損失は90百万円といずれも前年同期を下回る結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、57,268百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が459百万円増加した一方、売上高の減少により受取手形及び売掛金が240百万円、減価償却費等により建物及び構築物が211百万円、株価変動により投資有価証券が273百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、47,083百万円となりました。主な増減は、機械設備更新のため流動負債のその他(設備支払手形)が234百万円、短期借入金が468百万円増加した一方、納税により未払法人税等が395百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金が203百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円減少し、前連結会計年度末より364百万円減少し、10,185百万円となり、自己資本比率は17.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より461百万円増加し4,230百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、573百万円となりました。

この主な要因は、減価償却費434百万円、仕入債務の増加額711百万円、賞与引当金の減少額324百万円、法人税等の支払額681百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、367百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出340百万円などであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動にって得られた資金は、255百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額400百万円、配当金の支払額113百万円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。

詳細は平成22年7月30日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方 法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 230, 254	3, 770, 549
受取手形及び売掛金	5, 433, 181	5, 673, 974
商品及び製品	54, 048	53, 908
仕掛品	37, 791	15, 455
原材料及び貯蔵品	744, 374	693, 649
繰延税金資産	467, 426	332, 089
その他	712, 062	716, 311
貸倒引当金	△37, 892	△40, 611
流動資産合計	11, 641, 246	11, 215, 327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14, 105, 314	14, 317, 123
機械装置及び運搬具(純額)	1, 441, 136	1, 093, 409
土地	20, 494, 980	20, 494, 980
その他(純額)	1, 948, 261	2, 406, 231
有形固定資産合計	37, 989, 692	38, 311, 744
無形固定資産		
のれん	775, 085	858, 557
借地権	1, 133, 814	1, 133, 814
その他	138, 735	141, 510
無形固定資産合計	2, 047, 636	2, 133, 883
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 029, 491	2, 303, 446
長期貸付金	1, 064, 895	1, 083, 203
繰延税金資産	952, 758	851, 491
その他	2, 330, 343	2, 362, 634
貸倒引当金	△787, 088	△823, 441
投資その他の資産合計	5, 590, 400	5, 777, 334
固定資産合計	45, 627, 729	46, 222, 963
資産合計	57, 268, 976	57, 438, 290

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 025, 778	4, 056, 081
短期借入金	8, 747, 505	8, 278, 540
1年内償還予定の社債	731, 280	731, 280
未払法人税等	229, 518	624, 569
賞与引当金	164, 417	488, 945
その他	2, 921, 840	2, 283, 927
流動負債合計	16, 820, 339	16, 463, 343
固定負債		
社債	2, 108, 640	2, 108, 640
長期借入金	20, 563, 460	20, 663, 260
再評価に係る繰延税金負債	3, 398, 391	3, 398, 391
繰延税金負債	181	120
退職給付引当金	1, 469, 442	1, 450, 500
役員退職慰労引当金	905, 424	891, 191
資産除去債務	23, 379	—
長期預り金	1, 418, 026	1, 479, 418
その他	376, 102	433, 179
固定負債合計	30, 263, 048	30, 424, 702
負債合計	47, 083, 387	46, 888, 046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 189, 000	2, 189, 000
資本剰余金	32, 991	32, 991
利益剰余金	3, 289, 954	3, 493, 592
自己株式	△7, 917	△7, 867
株主資本合計	5, 504, 027	5, 707, 716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178, 596	343, 632
土地再評価差額金	4, 403, 013	4, 403, 013
評価・換算差額等合計	4, 581, 609	4, 746, 645
少数株主持分	99, 950	95, 882
純資産合計	10, 185, 588	10, 550, 244
負債純資産合計	57, 268, 976	57, 438, 290
	·	

(2) 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

		(単位:下門)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	10, 373, 908	9, 618, 628
売上原価	8, 346, 593	7, 746, 146
売上総利益	2, 027, 315	1, 872, 482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124, 114	118, 192
給料及び手当	615, 978	611, 180
賞与	90, 887	96, 938
退職給付費用	15, 835	37, 611
役員退職慰労引当金繰入額	13, 925	14, 233
その他	881, 808	825, 188
販売費及び一般管理費合計	1, 742, 549	1, 703, 345
営業利益	284, 765	169, 136
営業外収益		
受取利息	7, 930	7, 855
受取配当金	26, 590	34, 374
その他	31, 004	29, 184
営業外収益合計	65, 525	71, 413
営業外費用		
支払利息	152, 953	138, 058
開業費償却	7, 343	´ -
社債利息	7, 928	6, 525
その他	13, 176	22, 139
営業外費用合計	181, 402	166, 723
経常利益	168, 888	73, 827
特別利益		,
固定資産売却益	42, 618	<u> </u>
保険差益	17, 847	_
貸倒引当金戻入額	156	16, 095
特別利益合計	60, 623	16, 095
特別損失		10,000
固定資産売却損	15, 847	_
固定資産除却損	16, 209	7, 144
投資有価証券評価損	15, 499	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		7,626
特別損失合計	47, 556	14, 770
税金等調整前四半期純利益	181, 955	75, 152
法人税、住民税及び事業税	384, 820	286, 254
法人税等調整額	$\triangle 210,907$	280, 254 △124, 804
法人税等合計	173, 912	161, 450
	113, 912	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△86, 297
少数株主利益	3, 916	4, 068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4, 125	△90, 366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181, 955	75, 152
減価償却費	459, 965	434, 717
繰延資産償却額	7, 343	_
のれん償却額	100, 768	83, 472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	7, 626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87, 426	△39, 071
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310, 978	△324, 527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13, 797	18, 941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9, 824	14, 233
受取利息及び受取配当金	△34, 520	△42, 229
支払利息	160, 881	144, 584
為替差損益(△は益)	△131	652
固定資産売却損益 (△は益)	$\triangle 26,771$	_
固定資産除却損	16, 209	7, 144
投資有価証券評価損益(△は益)	15, 499	_
保険差益	△17, 847	_
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 158, 663	240, 792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47, 359	$\triangle 73,201$
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 206,425$	711, 633
未払消費税等の増減額(△は減少)	30, 353	14, 225
その他	19, 717	80, 177
小計	1, 693, 441	1, 354, 323
利息及び配当金の受取額	34,096	41, 622
利息の支払額	△158, 106	$\triangle 141,577$
保険金の受取額	35, 205	
法人税等の支払額	△377, 015	△681, 305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 227, 621	573, 063
投資活動によるキャッシュ・フロー		·
定期預金の預入による支出	_	$\triangle 0$
定期預金の払戻による収入	_	1, 476
有形固定資産の取得による支出	△268, 599	$\triangle 340,776$
有形固定資産の売却による収入	33, 139	7, 208
固定資産の除却による支出	△14, 000	$\triangle 702$
無形固定資産の取得による支出	△5, 993	$\triangle 4$, 344
投資有価証券の取得による支出	△7, 707	△2, 819
敷金及び保証金の差入による支出	△1, 326	△5, 237
敷金及び保証金の回収による収入	909	2, 648
貸付けによる支出	△3,000	
貸付金の回収による収入	18, 102	12, 414
長期預り金の返還による支出	$\triangle 123,074$	△82, 621
長期預り金の受入による収入	43, 728	1, 229
その他	△14, 268	44, 452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342, 089	△367, 073

		(単位・1円/
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	_	400, 000
長期借入れによる収入	1, 995, 000	2, 030, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 2,012,005$	$\triangle 2,060,835$
社債の償還による支出	△91, 700	_
自己株式の取得による支出	_	$\triangle 50$
配当金の支払額	△113, 287	△113, 272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221, 992	255, 842
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663, 671	461, 180
現金及び現金同等物の期首残高	2, 791, 065	3, 769, 073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 454, 737	4, 230, 254

- (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、報告セグメントは、「物流事業」「不 動産事業」「印刷事業」としております。

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	<u>↑□. 1117</u>
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5, 358, 838	462, 401	3, 689, 368	9, 510, 608	108, 019	9, 618, 628
セグメント間の内部売 上高又は振替高	958	379, 269	400	380, 628	38, 202	418, 830
計	5, 359, 797	841,670	3, 689, 768	9, 891, 236	146, 222	10, 037, 458
セグメント利益	401, 258	359, 024	2, 814	763, 097	2, 649	765, 746

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を 含んでおります。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	(平位:111)
利 益	金額
報告セグメント計	763, 097
「その他」の区分の利益	2, 649
セグメント間取引消去	△79, 683
全社費用 (注)	△516, 926
四半期連結損益計算書の営業利益	169, 136

- (注) 全社費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 該当事項はありません。